

令和3年度

熊本市交通事業会計決算書

熊本市交通局

令和3年度

熊本市交通事業会計決算書

熊本市交通局

議 第 2 0 2 号

令和 4 年 9 月 5 日 提出

令和 3 年度熊本市交通事業会計決算の認定について

令和 3 年度熊本市交通事業会計の決算に監査委員の意見を付けて議会の認定に付する。

熊本市長 大 西 一 史

目 次

I 令和3年度熊本市交通事業決算報告書並びに財務諸表

1	令和3年度熊本市交通事業決算報告書	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	6
2	財務諸表	8
(1)	令和3年度熊本市交通事業損益計算書	8
(2)	令和3年度熊本市交通事業剰余金計算書	9
(3)	令和3年度熊本市交通事業剰余金処分計算書	9
(4)	令和3年度熊本市交通事業貸借対照表	10
(5)	財務諸表附属書類	12
ア	令和3年度熊本市交通事業キャッシュ・フロー計算書	12
イ	収益費用明細書	14
ウ	固定資産明細書	22
エ	企業債明細書	26
(6)	会計に関する書類における注記	28

II 令和3年度熊本市交通事業報告書

1	概況	33
(1)	総括事項	33
(2)	経営指標に関する事項	34
(3)	議会議決事項	35
ア	議会議決事項	35
イ	議会報告事項	35
(4)	行政官庁認可事項	36
ア	行政官庁認可事項	36
イ	行政官庁届出事項	36
(5)	職員に関する事項	37
(6)	乗車料に関する事項	38
2	工事	40
(1)	建設改良工事の概況	40
(2)	保存工事の概況	40

3	業務	4 1
	(1) 業務量	4 1
	(2) 事業収入に関する事項	4 2
	(3) 事業費に関する事項	4 3
4	会計	4 4
	(1) 重要契約の要旨	4 4
	(2) 企業債及び一時借入金の概況	4 5
	ア 企業債	4 5
	イ 一時借入金	4 5
	(3) その他会計経理に関する重要事項	4 5
5	その他	4 6

I 令和3年度熊本市交通事業決算報告書並びに財務諸表

1 令和3年度熊本市交通事業決算報告書

(1) 収益の収入及び支出

収入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支出額 に係る財源充当額
第1款軌道事業収益	2,027,243,000	37,806,000	0
第1項営業収益	1,367,553,000	△ 96,509,000	0
第2項営業外収益	646,954,000	124,940,000	0
第3項特別利益	12,736,000	9,375,000	0

支出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額	小 計
第1款軌道事業費用	2,212,610,000	△ 62,351,000	0	0	0	2,150,259,000
第1項営業費用	2,170,780,000	△ 55,311,000	0	△ 18,062,000	0	2,097,407,000
第2項営業外費用	36,578,000	△ 7,040,000	0	18,062,000	0	47,600,000
第3項特別損失	5,252,000	0	0	0	0	5,252,000

(単位:円)

	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
2,065,049,000	2,079,388,650	14,339,650	
1,271,044,000	1,271,569,507	525,507	(うち仮受消費税及び地方消費税 106,520,689円)
771,894,000	783,473,985	11,579,985	(うち仮受消費税及び地方消費税 198,425円)
22,111,000	24,345,158	2,234,158	

(単位:円)

地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額		決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越額	不用額	備 考
	合 計				
5,445,000	2,155,704,000	2,084,226,533	0	71,477,467	
5,445,000	2,102,852,000	2,036,413,397	0	66,438,603	(うち仮払消費税及び地方消費税 48,190,538円)
0	47,600,000	47,418,328	0	181,672	(うち仮払消費税及び地方消費税 173円) (消費税及び地方消費税納税額 33,078,400円)
0	5,252,000	394,808	0	4,857,192	

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定 による繰越額に係る財源充当額	継続費通 に係る財
第1款資本的収入	907,644,000	△ 71,654,000	835,990,000	244,782,000	
第1項企業債	536,000,000	△ 5,300,000	530,700,000	35,200,000	
第2項国(県)補助金	129,033,000	11,483,000	140,516,000	209,582,000	
第3項工事受託金	48,400,000	△ 19,300,000	29,100,000	0	
第4項他会計補助金	194,211,000	△ 58,537,000	135,674,000	0	

支出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額
第1款資本的支出	1,331,722,000	△ 7,790,000	0	0	1,323,932,000	253,567,000
第1項建設改良費	883,543,000	△ 5,668,000	0	0	877,875,000	253,567,000
第2項企業債償還金	329,179,000	△ 2,122,000	0	0	327,057,000	0
第3項他会計長期借入返還金	115,000,000	0	0	0	115,000,000	0
第4項予備費	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額413,286,617円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額29,176,

(単位:円)

次繰越額 源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
0	1,080,772,000	842,888,208	△ 237,883,792	
0	565,900,000	346,800,000	△ 219,100,000	
0	350,098,000	333,990,666	△ 16,107,334	
0	29,100,000	28,480,542	△ 619,458	
0	135,674,000	133,617,000	△ 2,057,000	

(単位:円)

継続費通 次繰越額	合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
0	1,577,499,000	1,256,174,825	302,015,000	0	302,015,000	19,309,175	
0	1,131,442,000	814,118,639	302,015,000	0	302,015,000	15,308,361	(うち仮払消費税及び地方 消費税 73,687,220円)
0	327,057,000	327,056,186	0	0	0	814	
0	115,000,000	115,000,000	0	0	0	0	
0	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	

616円、過年度分損益勘定留保資金344,337,982円及び当年度分損益勘定留保資金39,772,019円で補てんした。

2 財務諸表

(1) 令和3年度熊本市交通事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1)運輸収益	1,055,294,769		
(2)運輸雑収益	<u>109,754,049</u>	1,165,048,818	
2 営業費用			
(1)線路保存費	134,880,809		
(2)電路保存費	81,050,066		
(3)車両保存費	328,529,728		
(4)運転費	686,550,542		
(5)運輸管理費	205,621,453		
(6)一般管理費	152,323,356		
(7)広告費	31,942,317		
(8)減価償却費	<u>367,324,588</u>	<u>1,988,222,859</u>	
営業損失			823,174,041
3 営業外収益			
(1)他会計補助金	573,883,000		
(2)長期前受金戻入	174,368,001		
(3)雑収益	<u>35,034,949</u>	783,285,950	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	14,319,949		
(2)雑支出	<u>3,756,809</u>	<u>18,076,758</u>	<u>765,209,192</u>
経常損失			57,964,849
5 特別利益			
(1)過年度損益修正益	14,580,339		
(2)その他特別利益	<u>9,764,819</u>	24,345,158	
6 特別損失			
(1)固定資産除却費	252,808		
(2)その他特別損失	<u>142,000</u>	<u>394,808</u>	<u>23,950,350</u>
当年度純損失			34,014,499
前年度繰越利益剰余金			<u>407,204,542</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>373,190,043</u></u>

(2) 令和3年度熊本市交通事業剰余金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金	剰余金			資本合計
		利益剰余金			
		減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計額	
前年度末残高	2,015,143,025	0	407,204,542	407,204,542	2,422,347,567
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0
自己資本金に組入	0	0	0	0	0
処分後残高	2,015,143,025	0	(繰越利益剰余金) 407,204,542	407,204,542	2,422,347,567
当年度変動額	0	0	△ 34,014,499	△ 34,014,499	△ 34,014,499
企業債償還金へ充当	0	0	0	0	0
減債積立金を振替	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	△ 34,014,499	△ 34,014,499	△ 34,014,499
当年度末残高	2,015,143,025	0	(当年度未処分利益剰余金) 373,190,043	373,190,043	2,388,333,068

(3) 令和3年度熊本市交通事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,015,143,025	373,190,043
議会の議決による処分額	0	0
減債積立金の積立	0	0
自己資本金に組入	0	0
処分後残高	2,015,143,025	(繰越利益剰余金) 373,190,043

(4) 令和 3 年度熊本市交通事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

ア土地		1,890,695,728
イ建物	1,201,222,482	
減価償却累計額	<u>△ 680,650,347</u>	520,572,135
ウ線路設備	5,551,433,605	
減価償却累計額	<u>△ 2,851,595,793</u>	2,699,837,812
エ電路設備	872,628,368	
減価償却累計額	<u>△ 356,117,222</u>	516,511,146
オその他の構築物	689,038,253	
減価償却累計額	<u>△ 306,040,687</u>	382,997,566
カ車両両	2,700,955,997	
減価償却累計額	<u>△ 2,155,768,654</u>	545,187,343
キ機械装置	1,292,542,962	
減価償却累計額	<u>△ 886,680,818</u>	405,862,144
ク工具器具及び備品	506,450,285	
減価償却累計額	<u>△ 425,976,551</u>	80,473,734
ケ建設仮勘定		<u>60,130,503</u>
有形固定資産合計		7,102,268,111

(2)無形固定資産

ア施設利用権	18,253,243	
イ電話加入権	1,576,100	
ウその他無形固定資産	<u>3,530,205</u>	
無形固定資産合計		<u>23,359,548</u>

固定資産合計

7,125,627,659

2 流動資産

(1)現金預金		620,156,329
(2)未収金		
ア営業未収金	74,036,840	
イ営業外未収金	193,700,864	
ウその他の未収金	<u>132,106,208</u>	399,843,912
(3)貯蔵品		38,148,014
(4)前払費用		1,124,419
(5)前払金		<u>1,155,860</u>
流動資産合計		<u>1,060,428,534</u>
資産合計		<u><u>8,186,056,193</u></u>

負債の部

3 固定負債

- (1) 企業債
 ア 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 企業債合計
 (2) 他会計借入金
 ア その他の長期借入金
 他会計借入金合計
 (3) 引当金
 ア 退職給付引当金
 引当金合計
 固定負債合計

2,295,181,450

2,295,181,450

369,000,000

369,000,000

580,005,847

580,005,847

3,244,187,297

4 流動負債

- (1) 企業債
 ア 建設改良費等の財源に
 充てるための企業債
 企業債合計
 (2) 他会計借入金
 ア その他の長期借入金
 他会計借入金合計
 (3) 未払金
 (4) 前受金
 (5) 引当金
 ア 賞与引当金
 引当金合計
 (6) その他流動負債
 流動負債合計

321,074,144

321,074,144

117,000,000

117,000,000

176,875,875

218,959

69,194,000

69,194,000

53,741,192

738,104,170

5 繰延収益

- 長期前受金
 長期前受金収益化累計額
 繰延収益合計
 負債合計

4,007,148,143

△ 2,191,716,485

1,815,431,658

5,797,723,125

資本の部

6 資本金

2,015,143,025

7 剰余金

- (1) 利益剰余金
 ア 当年度未処分利益剰余金
 利益剰余金合計
 剰余金合計
 資本合計
 負債資本合計

373,190,043

373,190,043

373,190,043

2,388,333,068

8,186,056,193

(5) 財務諸表附属書類

ア 令和3年度熊本市交通事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年 4月 1日～令和4年 3月31日)

		(単位:円)
項 目	金 額	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△ 34,014,499	
減価償却費	367,324,588	
引当金の増減額(△は減少)	△ 2,893,240	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 338,000	
長期前受金戻入額	△ 174,368,001	
支払利息及び企業債取扱諸費	14,319,949	
有形固定資産除却損	33,968,825	
未収金の増減額(△は増加)	352,510,743	
未払金の増減額(△は減少)	△ 64,586,421	
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 36,254,151	
前払金の増減額(△は増加)	△ 1,907,829	
前受金の増減額(△は減少)	△ 179,512	
その他流動負債の増減額(△は減少)	3,983,002	
長期前受金収益化累計額の修正(過年度収益化)	△ 9,337,939	
小計	448,227,515	
利息の支払額	△ 14,319,949	
業務活動によるキャッシュ・フロー	433,907,566	
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 819,421,682	
国庫補助金等による収入	329,224,000	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	231,112,384	
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△ 44,510,604	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 303,595,902	

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	346,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 327,056,186
その他の他会計借入金返済による支出	△ 115,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,256,186
資金増加額(又は減少額)	35,055,478
資金期首残高	585,100,851
資金期末残高	620,156,329

イ 収益費用明細書

収 益

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
軌道事業収益				1,972,679,926	
	営業収益			1,165,048,818	
		運輸収益		1,055,294,769	
			定期外旅客運賃	816,546,504	
			定期旅客運賃	238,748,265	
		運輸雑収益		109,754,049	
			広告料	96,197,018	
			手数料	1,941,288	
			雑収益	11,615,743	
	営業外収益			783,285,950	
		他会計補助金		573,883,000	
			一般会計補助金	573,883,000	
		長期前受金戻入		174,368,001	
		雑収益		35,034,949	
			不用品売却収益	851,383	
			土地建物貸付料	181,789	
			電柱共架料	195,000	
			雑収益	33,806,777	
	特別利益			24,345,158	
		過年度損益修正益		14,580,339	
		その他特別利益		9,764,819	

費 用

(単位:円)

款	項	目	節	金 額	備 考
軌道事業費用				2,006,694,425	
	営業費用			1,988,222,859	
		線路保存費		134,880,809	
			(人件費)	62,800,631	予算額 67,226,000
			給料	33,209,400	予算額 34,560,000
			手当	13,517,433	予算額 15,788,000
			賞与引当金繰入額	5,353,000	予算額 5,353,000
			法定福利費	10,525,356	予算額 11,238,000
			厚生福利費	195,442	予算額 287,000
			(経費)	72,080,178	
			軌道修繕費	21,660,435	
			諸構築物及び諸設備修繕費	578,332	
			その他修繕費	810,140	
			固定資産除却費	33,540,542	
			備消耗品費	717,563	
			被服費	152,500	
			燃料光熱水費	1,176,237	
			旅費	79,708	
			通信運搬費	55,487	
			負担金	1,222,433	
			委託料	11,791,573	
			手数料	6,100	
			損害保険料	144,928	
			雑費	144,200	
		電路保存費		81,050,066	

款	項	目	節	金 額	備 考
			(人件費)	65,481,887	予算額 71,196,000
			給料	35,384,400	予算額 36,744,000
			手当	13,530,148	予算額 16,925,000
			賞与引当金繰入額	5,286,000	予算額 5,286,000
			法定福利費	11,087,292	予算額 12,000,000
			厚生福利費	194,047	予算額 241,000
			(経費)	15,568,179	
			通信施設修繕費	258,460	
			電気保安設備修繕費	690,400	
			電力線設備修繕費	8,362,550	
			変電所設備修繕費	1,188,000	
			その他修繕費	503,796	
			固定資産除却費	9,191	
			備用品費	675,342	
			被服費	145,800	
			燃料光熱水費	559,575	
			通信運搬費	1,255,317	
			負担金	722,984	
			委託料	1,004,400	
			手数料	3,370	
			損害保険料	116,794	
			雑費	72,200	
		車両保存費		328,529,728	
			(人件費)	95,770,258	予算額 100,140,000
			給料	47,229,984	予算額 47,947,000
			手当	20,994,311	予算額 23,908,000

款	項	目	節	金 額	備 考
			賞与引当金繰入額	6,735,000	予算額 6,735,000
			退職給付費	5,777,000	引当金計上額 5,777,000
			法定福利費	14,701,013	予算額 15,382,000
			厚生福利費	332,950	予算額 391,000
			(経費)	232,759,470	
			車両修繕費	149,558,246	
			その他修繕費	839,612	
			固定資産除却費	102,610	
			油脂糸屑費	515,750	
			備消耗品費	2,590,179	
			被服費	271,000	
			燃料光熱水費	486,638	
			通信運搬費	230,193	
			印刷製本費	90,680	
			負担金	60,518	
			委託料	77,690,691	
			手数料	350	
			損害保険料	249,477	
			雑費	73,526	
		運転費		686,550,542	
			(人件費)	622,115,871	予算額 637,519,000
			給料	323,042,524	予算額 325,677,000
			手当	159,795,612	予算額 169,141,000
			賞与引当金繰入額	32,536,000	予算額 32,536,000
			退職給付費	8,924,000	引当金計上額 8,924,000
			法定福利費	96,339,186	予算額 99,481,000

款	項	目	節	金 額	備 考
			厚生福利費	1,478,549	予算額 1,760,000
			(経費)	64,434,671	
			修繕費	372,520	
			動力費	53,365,263	
			固定資産除却費	11,806	
			備用品費	1,817,438	
			被服費	3,032,750	
			燃料光熱水費	2,211,531	
			旅費	389,535	
			通信運搬費	1,456,928	
			印刷製本費	212,500	
			負担金	118,000	
			報償費	340,909	
			委託料	369,688	
			手数料	200,650	
			賃借料	216,000	
			損害保険料	29,903	
			雑費	289,250	
		運輸管理費		205,621,453	
			(人件費)	143,299,709	予算額 149,024,000
			給料	56,996,478	予算額 58,361,000
			手当	27,371,166	予算額 30,673,000
			賞与引当金繰入額	9,160,000	予算額 9,160,000
			退職給付費	31,665,000	引当金計上額 31,665,000
			法定福利費	17,869,468	予算額 18,817,000
			厚生福利費	237,597	予算額 348,000

款	項	目	節	金 額	備 考
			(経費)	62,321,744	
			修繕費	1,415,320	
			乗車券・帳表類	781,304	
			備用品費	2,380,154	
			乗車券等販売手数料	11,599,584	
			旅費	34,527	
			通信運搬費	4,022,336	
			印刷製本費	645,480	
			事故費	7,860	
			負担金	4,166,302	
			委託料	12,424,300	
			手数料	7,944,318	
			賃借料	12,809,358	
			乗客誘致費	2,208,741	
			損害保険料	1,882,160	
		一般管理費		152,323,356	
			(人件費)	113,653,662	予算額 118,950,000
			給料	58,738,392	予算額 59,700,000
			手当	25,727,824	予算額 28,712,000
			賞与引当金繰入額	9,349,000	予算額 9,349,000
			退職給付費	1,083,000	引当金計上額 1,083,000
			法定福利費	18,350,250	予算額 19,585,000
			厚生福利費	245,196	予算額 341,000
			報酬	160,000	予算額 180,000
			(経費)	38,669,694	
			修繕費	404,110	

款	項	目	節	金 額	備 考
			固定資産除却費	17,800	
			医薬品費	4,545	
			備用品費	2,343,723	
			燃料光熱水費	4,018,003	
			旅費	239,952	
			通信運搬費	1,114,654	
			印刷製本費	72,900	
			負担金	7,463,428	
			会議費	1,450	
			交際費	9,025	予算額 100,000
			報償費	177,293	
			委託料	21,063,501	
			手数料	218,880	
			賃借料	1,362,319	
			損害保険料	130,651	
			雑費	27,460	
		広告費		31,942,317	
			(人件費)	9,628,259	予算額 10,520,000
			給料	5,288,148	予算額 5,357,000
			手当	1,468,133	予算額 2,084,000
			賞与引当金繰入額	775,000	予算額 775,000
			退職給付費	469,000	引当金計上額 469,000
			法定福利費	1,401,172	予算額 1,548,000
			厚生福利費	26,806	予算額 47,000
			報酬	200,000	予算額 240,000
			(経費)	22,314,058	

款	項	目	節	金 額	備 考
			備用品費	1,887	
			通信運搬費	19,091	
			広告掲出手数料	893,466	
			広告手数料	20,495,814	
			広告枠等製作費	903,800	
		減価償却費		367,324,588	
			有形固定資産減価償却費	356,310,641	
			無形固定資産減価償却費	11,013,947	
	営業外費用			18,076,758	
		支払利息及び企業債取扱諸費		14,319,949	
			企業債利息	14,301,919	
			他会計借入金利息	18,030	
		雑支出		3,756,809	
			雑費	3,756,809	
	特別損失			394,808	
		固定資産除却費		252,808	
		その他特別損失		142,000	

ウ 固定資産明細書

(ア) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 加 入 増 額	当 年 少 減 減 額	年 度 末 現 在 高	減 価
					当 年 度 増 加 額
土地	1,890,695,728	0	0	1,890,695,728	—
線 路 用 地	1,860,578	0	0	1,860,578	—
変 電 所 用 地	12,752,413	0	0	12,752,413	—
車 庫 工 場 用 地	1,874,372,622	0	0	1,874,372,622	—
事 務 所 用 地	1,702,416	0	0	1,702,416	—
そ の 他 用 地	7,699	0	0	7,699	—
建物	1,201,222,482	0	0	1,201,222,482	32,796,160
変 電 所 建 物	53,271,561	0	0	53,271,561	1,836,313
車 庫 工 場 建 物	567,289,587	0	0	567,289,587	16,848,501
事 務 所 建 物	286,698,672	0	0	286,698,672	7,146,163
建 物 附 属 設 備	243,703,239	0	0	243,703,239	5,460,794
そ の 他 建 物	50,259,423	0	0	50,259,423	1,504,389
線路設備	5,137,542,203	507,583,921	93,692,519	5,551,433,605	103,186,815
軌 道	4,893,948,675	417,290,050	85,219,316	5,226,019,409	96,349,085
そ の 他 諸 設 備	243,593,528	90,293,871	8,473,203	325,414,196	6,837,730
電路設備	860,146,750	12,500,000	18,382	872,628,368	14,517,643
通 信 設 備	35,488,162	0	0	35,488,162	367,737
電 気 保 安 設 備	173,963,845	0	0	173,963,845	6,181,901
電 力 線 設 備	650,694,743	12,500,000	18,382	663,176,361	7,968,005
その他構築物	528,746,678	176,759,015	16,467,440	689,038,253	18,040,839
車両	2,700,955,997	0	0	2,700,955,997	93,971,802
客 車	2,699,335,997	0	0	2,699,335,997	93,971,802
そ の 他 車 両	1,620,000	0	0	1,620,000	0
機械装置	1,294,761,962	3,000,000	5,219,000	1,292,542,962	56,068,508
変 電 所 機 械	601,631,929	0	0	601,631,929	27,784,120
通 信 機 械	105,269,647	0	5,140,000	100,129,647	9,941,224
工 場 機 械	134,804,000	0	0	134,804,000	0
そ の 他 機 械	453,056,386	3,000,000	79,000	455,977,386	18,343,164
工具器具及び備品	484,337,335	24,678,270	2,565,320	506,450,285	37,728,874
工 具	7,492,500	0	0	7,492,500	22,894
器 具 備 品	407,285,802	22,108,270	592,120	428,801,952	34,539,746
車 両 運 搬 具	69,559,033	2,570,000	1,973,200	70,155,833	3,166,234
小 計	14,098,409,135	724,521,206	117,962,661	14,704,967,680	356,310,641

(単位:円)

償 却 累 計 額	年 度 末 償 高	備 考
当 年 度 減 少 額	累 計	
—	—	1,890,695,728
—	—	1,860,578
—	—	12,752,413
—	—	1,874,372,622
—	—	1,702,416
—	—	7,699
0	680,650,347	520,572,135
0	14,841,396	38,430,165
0	320,121,519	247,168,068
0	104,402,787	182,295,885
0	218,938,386	24,764,853
0	22,346,259	27,913,164
60,688,473	2,851,595,793	2,699,837,812
53,101,969	2,748,681,833	2,477,337,576 辛島町・動植物園入口の電停軌道移設工事に係る取得
7,586,504	102,913,960	222,500,236 辛島町・動植物園入口・通町筋の電停改良による取得
9,191	356,117,222	516,511,146
0	17,585,462	17,902,700
0	71,627,625	102,336,220
9,191	266,904,135	396,272,226 スパン線取得
15,644,068	306,040,687	382,997,566 辛島町・動植物園入口・通町筋に係る電停上屋等の取得
0	2,155,768,654	545,187,343
0	2,154,229,654	545,106,343
0	1,539,000	81,000
75,050	886,680,818	405,862,144
0	347,972,213	253,659,716
0	44,147,175	55,982,472
0	128,063,800	6,740,200
75,050	366,497,630	89,479,756 通町筋電停カメラシステム設置による取得
2,437,054	425,976,551	80,473,734
0	7,016,126	476,374
562,514	357,972,444	70,829,508 インバーター発電機取得、AED取得、熊本地域振興ICカードシステム端末改修、手動式油圧プレス取得、デジタルサイネージ取得、レールさび取り研磨機取得
1,874,540	60,987,981	9,167,852 市電用公共応急作業車取得
78,853,836	7,662,830,072	7,042,137,608

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 加 入 増 額	当 年 少 減 減 額	年 度 末 現 在 高	減 価
					当 年 度 増 加 額
建設仮勘定	39,046,222	740,465,487	719,381,206	60,130,503	—
土 地	0	0	0	0	—
建 物	0	0	0	0	—
線 路 設 備	27,415,222	532,216,757	507,583,921	52,048,058	—
電 路 設 備	0	12,500,000	12,500,000	0	—
そ の 他 構 築 物	11,631,000	165,982,460	176,759,015	854,445	—
車 両	0	0	0	0	—
機 械 装 置	0	10,228,000	3,000,000	7,228,000	—
工具器具及び備品	0	19,538,270	19,538,270	0	—
合 計	14,137,455,357	1,464,986,693	837,343,867	14,765,098,183	356,310,641

(イ) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 加 入 増 額	当 年 少 減 減 額	当 年 度 減 価 償 却 高	年 度 末
					現 在 高
施設利用権	21,229,620	0	0	2,976,377	18,253,243
電話加入権	1,576,100	0	0	0	1,576,100
その他無形固定資産	11,567,775	0	0	8,037,570	3,530,205
合 計	34,373,495	0	0	11,013,947	23,359,548

(単位:円)

償 却 累 計 額	年 度 末 償 高	備 考
当 年 度 減 少 額	累 計	
—	—	60,130,503
—	—	0
—	—	0
—	—	52,048,058 辛島町・動植物園入口・通町筋の電停改良による取得及び辛島町・動植物園入口の軌道移設工事による取得、交通局前渡り線更換工事による取得
—	—	0 スパン線取得
—	—	854,445 辛島町・動植物園入口・通町筋に係る電停上屋及びサインボールの取得
—	—	0
—	—	7,228,000 ドライブレコーダーカメラ更新、交通局運行管理カメラシステム設置による取得
—	—	0 インバーター発電機取得、AED取得、熊本地域振興ICカードシステム端末改修、手動式油圧プレス取得、デジタルサイネージ取得、レールさび取り研磨機取得、市電用公共応急作業車取得
78,853,836	7,662,830,072	7,102,268,111

(単位:円)

備 考

エ 企業債明細書

(単位：円)

種 別	発行年月日	発行総額	債 還 高		未償還残高	発行価格	年利率(%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
電 車 諸 施 設 改 善 事 業	平成15年3月25日	248,900,000	17,600,424	231,123,132	17,776,868	248,900,000	1.000	R4年度	財 務 省
電 車 車 両 基 地 建 設 事 業	平成15年3月31日	361,500,000	25,161,449	336,086,307	25,413,693	361,500,000	1.000	R4年度	日本郵政公社
局 舎 等 移 転 事 業 (バ ス 分)	平成19年3月23日	55,000,000	3,941,608	42,717,923	12,282,077	55,000,000	1.900	R6年度	地方公共団体金融機構
電 車 諸 施 設 改 善 事 業	平成19年3月26日	54,000,000	5,845,736	54,000,000	0	54,000,000	1.800	R3年度	財 務 省
局 舎 等 移 転 事 業 (軌 道 分)	平成19年3月26日	47,000,000	3,243,272	29,830,936	17,169,064	47,000,000	1.900	R8年度	〃
局 舎 等 移 転 事 業 (バ ス 分)	平成20年3月25日	153,000,000	10,346,442	87,104,601	65,895,399	153,000,000	1.700	R9年度	〃
局 舎 等 移 転 事 業 (軌 道 分)	平成20年3月25日	23,100,000	1,562,110	13,151,087	9,948,913	23,100,000	1.700	R9年度	〃
電 車 諸 施 設 改 善 事 業	平成20年3月25日	60,000,000	6,316,356	53,588,543	6,411,457	60,000,000	1.500	R4年度	〃
局 舎 等 移 転 事 業 (軌 道 分)	平成20年3月25日	357,900,000	25,069,279	253,138,435	104,761,565	357,900,000	1.750	R7年度	地方公共団体金融機構
電 車 諸 施 設 改 善 事 業	平成22年3月25日	8,300,000	864,983	7,424,606	875,394	8,300,000	1.200	R4年度	〃
電 車 諸 施 設 改 善 事 業	平成23年3月25日	76,500,000	4,917,061	28,291,688	48,208,312	76,500,000	1.700	R12年度	財 務 省
電 車 諸 施 設 改 善 事 業	平成24年3月26日	12,400,000	791,344	3,848,591	8,551,409	12,400,000	1.400	R13年度	〃
電 車 諸 施 設 改 善 事 業	平成24年3月26日	74,600,000	4,760,823	23,153,611	51,446,389	74,600,000	1.400	R13年度	〃
電 車 機 械 器 具 購 入 事 業	平成24年3月26日	45,600,000	5,840,376	45,600,000	0	45,600,000	0.700	R3年度	〃
電 車 諸 施 設 改 善 事 業	平成25年3月25日	30,000,000	1,911,991	7,523,713	22,476,287	30,000,000	1.100	R14年度	〃
電 車 機 械 器 具 購 入 事 業	平成25年3月28日	40,400,000	3,351,980	19,716,259	20,683,741	40,400,000	0.800	R9年度	地方公共団体金融機構
電 車 機 械 器 具 購 入 事 業	平成26年3月27日	46,200,000	3,808,748	18,780,362	27,419,638	46,200,000	0.700	R10年度	〃
電 車 機 械 器 具 購 入 事 業	平成26年3月27日	227,900,000	14,440,732	42,893,624	185,006,376	227,900,000	1.000	R15年度	〃
電 車 諸 施 設 改 善 事 業	平成27年3月26日	82,800,000	5,258,673	10,475,528	72,324,472	82,800,000	0.800	R16年度	〃
車 両 購 入 事 業	平成27年3月26日	319,800,000	31,786,791	126,388,584	193,411,416	319,800,000	0.400	R9年度	〃
電 車 諸 施 設 改 善 事 業	平成27年3月26日	65,100,000	4,134,537	8,236,194	56,863,806	65,100,000	0.800	R16年度	〃
電 車 諸 施 設 改 善 事 業	平成27年3月26日	46,900,000	3,859,270	15,322,118	31,577,882	46,900,000	0.500	R11年度	〃
電 車 諸 施 設 改 善 事 業	平成27年3月26日	25,000,000	1,587,763	3,162,901	21,837,099	25,000,000	0.800	R16年度	〃
電 車 諸 施 設 改 善 事 業	平成27年3月26日	13,500,000	1,110,877	4,410,417	9,089,583	13,500,000	0.500	R11年度	〃
電 車 諸 施 設 改 善 事 業	平成28年3月24日	117,000,000	7,691,328	7,691,328	109,308,672	117,000,000	0.200	R17年度	〃
電 車 機 械 器 具 購 入 事 業	平成28年3月24日	41,600,000	3,454,537	10,353,258	31,246,742	41,600,000	0.100	R12年度	〃
電 車 諸 施 設 改 善 事 業	平成29年3月30日	65,300,000	0	0	65,300,000	65,300,000	0.400	R18年度	地方公共団体金融機構
電 車 諸 施 設 改 善 事 業	平成29年3月30日	58,800,000	4,856,005	9,702,311	49,097,689	58,800,000	0.200	R13年度	〃
車 両 改 造 事 業	平成29年3月30日	91,300,000	9,114,029	18,223,503	73,076,497	91,300,000	0.050	R11年度	〃
電 車 機 械 器 具 購 入 事 業	平成29年3月30日	45,500,000	6,499,350	19,496,100	26,003,900	45,500,000	0.010	R7年度	〃
災 害 復 旧 事 業	平成29年3月31日	18,700,000	2,337,500	7,012,500	11,687,500	18,700,000	0.430	R8年度	熊本銀行
電 車 機 械 器 具 購 入 事 業	平成29年3月31日	84,200,000	21,050,000	84,200,000	0	84,200,000	0.283	R3年度	〃
電 車 諸 施 設 改 善 事 業	平成30年3月29日	149,700,000	7,485,000	29,940,000	119,760,000	149,700,000	0.300	R19年度	地方公共団体金融機構
電 車 機 械 器 具 購 入 事 業	平成30年3月29日	25,200,000	2,800,000	11,200,000	14,000,000	25,200,000	0.010	R8年度	〃
電 車 機 械 器 具 購 入 事 業	平成30年3月29日	37,500,000	5,356,072	10,711,608	26,788,392	37,500,000	0.010	R8年度	〃
災 害 復 旧 事 業	平成30年3月30日	47,600,000	4,760,000	19,040,000	28,560,000	47,600,000	0.390	R9年度	肥後銀行
電 車 機 械 器 具 購 入 事 業	平成30年3月30日	10,500,000	2,100,000	8,400,000	2,100,000	10,500,000	0.450	R4年度	熊本宇城農業協同組合
電 車 諸 施 設 改 善 事 業	平成31年3月28日	52,500,000	2,625,000	7,875,000	44,625,000	52,500,000	0.200	R20年度	地方公共団体金融機構
電 車 諸 施 設 改 善 事 業	平成31年3月28日	25,900,000	1,363,156	2,726,348	23,173,652	25,900,000	0.200	R20年度	〃
電 車 諸 施 設 改 善 事 業	平成31年3月28日	800,000	42,104	84,232	715,768	800,000	0.200	R20年度	〃
電 車 諸 施 設 改 善 事 業	平成31年3月28日	11,400,000	814,284	1,628,592	9,771,408	11,400,000	0.030	R15年度	〃

種 別	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価格	年利率(%)	償還終期	備 考
			当年度償還高	償還高累計					
電車機械器具購入事業	平成31年3月30日	34,400,000	6,880,000	20,640,000	13,760,000	34,400,000	0.110	R5年度	みずほ銀行
災害復旧事業	平成31年3月30日	32,800,000	3,280,000	9,840,000	22,960,000	32,800,000	0.170	R10年度	〃
電車諸施設改善事業	令和2年3月30日	152,400,000	7,620,000	15,240,000	137,160,000	152,400,000	0.090	R21年度	地方公共団体金融機構
土地購入事業	令和2年3月30日	116,000,000	8,285,714	16,571,432	99,428,568	116,000,000	0.020	R15年度	〃
車両改造事業	令和2年3月30日	169,600,000	13,046,152	26,092,328	143,507,672	169,600,000	0.009	R14年度	〃
電車諸施設改善事業	令和2年3月30日	25,300,000	2,108,332	4,216,680	21,083,320	25,300,000	0.005	R13年度	〃
電車諸施設改善事業	令和2年3月30日	9,300,000	465,000	930,000	8,370,000	9,300,000	0.090	R21年度	〃
電車諸施設改善事業	令和2年3月30日	6,500,000	433,332	866,684	5,633,316	6,500,000	0.030	R16年度	〃
電車諸施設改善事業	令和2年3月30日	9,000,000	450,000	900,000	8,100,000	9,000,000	0.090	R21年度	〃
電車諸施設改善事業	令和2年3月30日	13,600,000	906,666	1,813,342	11,786,658	13,600,000	0.030	R16年度	〃
電車機械器具購入事業	令和2年3月31日	17,800,000	3,560,000	7,120,000	10,680,000	17,800,000	0.220	R6年度	みずほ銀行
災害復旧事業	令和2年3月31日	12,000,000	1,200,000	2,400,000	9,600,000	12,000,000	0.230	R11年度	〃
電車諸施設改善事業	令和3年3月30日	7,000,000	0	0	7,000,000	7,000,000	0.300	R22年度	地方公共団体金融機構
電車諸施設改善事業	令和3年3月30日	35,300,000	1,765,000	1,765,000	33,535,000	35,300,000	0.300	R22年度	〃
電車諸施設改善事業	令和3年3月30日	72,300,000	3,615,000	3,615,000	68,685,000	72,300,000	0.300	R22年度	〃
電車諸施設改善事業	令和3年3月30日	2,600,000	0	0	2,600,000	2,600,000	0.300	R22年度	〃
電車機械器具購入事業	令和3年3月31日	17,600,000	2,200,000	2,200,000	15,400,000	17,600,000	0.570	R10年度	みずほ銀行
電車機械器具購入事業	令和3年3月31日	6,900,000	1,380,000	1,380,000	5,520,000	6,900,000	0.569	R7年度	福岡銀行
電車諸施設改善事業	令和4年3月30日	132,200,000	0	0	132,200,000	132,200,000	0.400	R23年度	地方公共団体金融機構
電車諸施設改善事業	令和4年3月30日	30,200,000	0	0	30,200,000	30,200,000	0.400	R23年度	〃
電車諸施設改善事業	令和4年3月30日	18,900,000	0	0	18,900,000	18,900,000	0.400	R23年度	〃
電車諸施設改善事業	令和4年3月30日	18,400,000	0	0	18,400,000	18,400,000	0.400	R23年度	〃
電車諸施設改善事業	令和4年3月30日	18,100,000	0	0	18,100,000	18,100,000	0.400	R23年度	〃
電車諸施設改善事業	令和4年3月31日	45,200,000	0	0	45,200,000	45,200,000	0.653	R23年度	福岡銀行
電車諸施設改善事業	令和4年3月31日	60,300,000	0	0	60,300,000	60,300,000	0.551	R18年度	〃
電車機械器具購入事業	令和4年3月31日	20,200,000	0	0	20,200,000	20,200,000	0.250	R8年度	熊本中央信用金庫
電車機械器具購入事業	令和4年3月31日	3,300,000	0	0	3,300,000	3,300,000	0.616	R8年度	肥後銀行
合 計		4,446,100,000	327,056,186	1,829,844,406	2,616,255,594	4,446,100,000			

(6) 会計に関する書類における注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価主義とし、評価方法は移動平均法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）は定額法による。ただし、取替資産（電車線）は取替法による。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）は定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

決算報告書の「決算額」については、消費税及び地方消費税を含んだ数値を表示し、損益計算書及び貸借対照表については、消費税及び地方消費税を抜いた数値を表示している。

II 貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は481,200,000円である。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2号を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 1,122,000 円

1 年超 2,006,400 円

計 3,128,400 円

IV その他の注記

1 熊本市優待証及びおでかけ I C カード交付事業に係る負担

令和3年度において、熊本市優待証及びおでかけ I C カード交付事業のため、29,694,512 円負担し

た。

2 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として37,767,421円を支給することとなったため、退職給付引当金37,767,421円を取り崩した。

3 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、6月支給の期末手当及び勤勉手当並びに法定福利費として103,992,133円を支出することとなったため、賞与引当金72,615,000円を取り崩した。

4 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権の不納欠損による損失のため、貸倒引当金338,000円を取り崩した。

Ⅱ 令和 3 年度熊本市交通事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

本市の軌道事業は、大正 13 年（1924 年）8 月 1 日に営業を開始して以来、本市の都市活動や市民の生活に欠かせない基幹公共交通として重要な役割を担っています。熊本市交通局では、将来にわたって安全で快適な運行サービスを提供するため、市電利用者の利便性向上や安全面の確保に向けて様々な取組を進めるとともに、令和 3 年 3 月には、経営の基本方針と総合的な取組方針を示した「熊本市交通局経営計画（2021～2028）」を策定し、輸送需要への対応のための運行ダイヤの見直しや、経営形態の抜本的な見直しなどに取り組んでいます。

2 年に及ぶ新型コロナウイルス感染症の流行の中で、乗客数及び運賃収入は令和 2 年度に大きな減少となりましたが、令和 3 年度においては、徐々に回復傾向にあります。経営状況及び主要施策の実施状況については、以下のとおりです。

【経営状況】

年間の乗客数は 734 万 5 千人と、前年度に比べて 61 万人の増加（対前年度比 9.1%増）となりました。運賃収入は 10 億 5 千 5 百万円と、前年度に比べて 7 千 6 百万円の増収（対前年度比 7.8%増）となりました。

経常損益は 5 千 8 百万円の損失を計上し、事業全体としては 3 千 4 百万円の純損失を計上しました。

【主要施策の実施状況】

市電利用者の利便性向上策として、運行情報や沿線の観光情報を発信するデジタルサイネージを熊本城・市役所前停留場に導入しました。また、10 月からモバイル定期券の販売を開始し、定期券の購入から利用、不要になった際の払戻しまで、全てスマートフォンで完結できるようにしました。

安全対策として、市電車内での非常事態発生を想定し、熊本県警察と連携した合同訓練を実施し、初動対応マニュアルの整備を行いました。また、引き続き、乗務員の安全に対する意識を高めるための年末年始総点検研修を実施するとともに、運転技術の向上に資するため、全乗務員を対象とした運転実務検定を実施しました。

工事については、辛島町停留場、動植物園入口停留場及び通町筋下り停留場の電停改良工事を実施したほか、毎年度計画的に実施している軌条更換工事（動植物園入口～健軍交番前）を行いました。

そのほか、市電車内における迷惑行為（痴漢・盗撮等）の防止を図り、安心して利用いただける環境を提供するため、4 月から朝の通勤、通学ラッシュ時において、一部車両での女性優先車両の導入を行いました。また、市電の魅力発信のため、7 月から 101 号車内に市電の歴史を掲示した市電ミュージアムを実施しました。

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は97.1%となり、前年度に比べて6.9ポイント増となったものの、依然として健全経営の水準とされる100%を下回っています。また、他会計負担比率は28.6%となっており、前年度に比べて2.1ポイント増となりました。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は59.8%となっており、前年度に比べて0.7ポイント減となりました。中でも、車両に関する減価償却率は79.8%と老朽化が進んでいるため、計画的な車両の延命化及び長寿命化対策を進めています。

〈経営指標の推移〉

	H29	H30	R1	R2	R3
<u>経常収支比率</u> (経常収益) / (経常費用) *100	113.7%	115.3%	111.0%	90.2%	97.1%
<u>他会計負担比率</u> (他会計負担金+他会計補助金) / (経常費用) *100	18.4%	19.7%	16.5%	26.5%	28.6%
<u>有形固定資産減価償却率</u> (有形固定資産減価償却累計額) / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価) *100	56.9%	59.2%	60.2%	60.5%	59.8%

(3) 議会議決事項

ア 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議第287号	令和2年度熊本市交通事業会計決算の認定について	令和3年9月1日	令和3年9月27日
議第297号	令和3年度熊本市交通事業会計補正予算	令和3年10月21日	令和3年10月21日
議第304号	令和3年度熊本市交通事業会計補正予算	令和3年11月29日	令和3年12月17日
議第19号	令和4年度熊本市交通事業会計予算	令和4年2月16日	令和4年3月24日
議第34号	令和3年度熊本市交通事業会計補正予算	令和4年2月16日	令和4年2月22日

イ 議会報告事項

報告番号	件名	報告年月日
報第21号	予算繰越計算書について(令和2年度熊本市交通事業会計予算繰越計算書)	令和3年6月7日

(4) 行政官庁認可事項

ア 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和3年5月21日	熊本市長	工事方法書記載事項変更認可(慶徳校前電停付近電柱建替工事)	令和3年7月30日
令和3年6月2日	熊本市長	車両設計変更認可(右中間ドアスイッチ撤去)	令和3年7月30日
令和3年8月13日	熊本市長	工事方法書記載事項変更認可(健軍線 動植物園入口停留場改良及び軌道移設・軌条更換工事)	令和3年10月8日

イ 行政官庁届出事項

届出年月日	届出先	届出事項
令和3年4月1日	国土交通大臣	安全統括管理者の選任・解任
令和3年4月14日	九州総合通信局長	無線従事者の現状報告及び選任・解任
令和3年6月21日	九州運輸局長	軌道運賃料金割引(夏休み子ども定期券)
令和3年10月13日	九州運輸局長	発着時刻変更
令和3年11月18日	九州運輸局長	発着時刻変更
令和4年3月22日	九州運輸局長	軌道運賃料金割引変更(1日乗車券)
令和4年3月24日	九州運輸局長	発着時刻変更
令和4年3月31日	九州運輸局長	安全管理規程変更
令和4年3月31日	九州運輸局長	軌道運賃料金割引変更(市電1日乗車券)

(5) 職員に関する事項

令和4年3月31日現在(単位:人)

所 属 \ 職 名		事務職員	技術職員	運 転 士	技 工	そ の 他 の 職 員	合 計	前年同期 職 員 数	比 較 増 減
管理者		1					1	1	0
次長		1					1	1	0
首席審議員兼総務課長		1					1	0	1
総 務 課	課長						0	1	△ 1
	副課長	1					1	0	1
	課長補佐						0	1	△ 1
	主幹	1					1	0	1
	総務経理班	5					5	0	5
	総務班						0	3	△ 3
	経営企画班	3	1				4	3	1
	経理班						0	3	△ 3
	営業推進班	5					5	5	0
	小 計	15	1	0	0	0	16	16	0
運 行 管 理 課	課長		1				1	1	0
	課長補佐		1				1	1	0
	所長、工場長	1	1				2	2	0
	管理班	3	3				6	6	0
	施設班		8		10		18	18	0
	上熊本車両工場		3		8		11	11	0
	大江営業所		20				20	19	1
	上熊本車庫		1				1	4	△ 3
小 計		4	38	0	18	0	60	62	△ 2
合 計		22	39	0	18	0	79	80	△ 1
前年同期職員数		22	35	5	18	0	80		
比 較 増 減		0	4	△ 5	0	0	△ 1		

(注) 令和3年度より再任用職員(フルタイム)を含む(再任用短時間勤務職員は除く。)

(6) 乗車料に関する事項

ア 普通旅客運賃及び割引運賃

種別	運賃	摘要
普通運賃	大人 170円	中学生以上
	小児 90円	小学生以下の小児は大人運賃の半額 ※小学校入学前の幼児は保護者同伴の場合に限りその1人は無料 ※乳児(0歳児)は無料
割引運賃	大人 90円	身体障害者手帳の交付を受けている者及びその介護人、児童福祉法の規定による諸施設により養護若しくは保護を受けている者及びその付添人、療育手帳の交付を受けている者及びその介護人、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者は各々普通運賃の50%割引
	小児 50円	
	大人 90円	県内に住所を有する65歳以上の者で、運転免許証を返納した者又は失効した者のうち、免許返納者割引乗車証の発行を受けている者は普通運賃の50%割引

※平成19年10月12日から均一制運賃

※平成26年3月28日からICカード導入

※平成28年2月1日から大人170円へ運賃改定

イ 定期旅客運賃

種別		期間	運賃	割引率	摘要
通勤定期		1ヶ月	6,120円	大人普通運賃を60倍したの から40%割引	持参人式定期券は、当該通勤定期券を持参 する者も使用可能
		3ヶ月	17,440円	1ヶ月券の3倍の5%割引	
大人通学定期 (中学生以上)		1ヶ月	5,100円	大人普通運賃を60倍したの から50%割引	端数売り1ヶ月定期券は、端数日数59日を限度 として発売 3ヶ月定期券は、端数日数29日を限度として 発売
		3ヶ月	14,540円	1ヶ月券の3倍の5%割引	
小児通学定期 (小学生)		1ヶ月	2,550円	大人普通運賃を60倍したの から75%割引	
		3ヶ月	7,270円	1ヶ月券の3倍の5%割引	
割引定期	通勤	1ヶ月	4,280円	通勤定期券の30%割引	身体障害者手帳の交付を受けている者及び その介護人、児童福祉法の規定による諸施設 により養護若しくは保護を受けている者及び その付添人、療育手帳の交付を受けている 者及びその介護人、精神障害者保健福祉 手帳の交付を受けている者に発売
		3ヶ月	12,200円	1ヶ月券の3倍の5%割引	
	通学	1ヶ月	2,550円	大人通学定期券の50%割引	
		3ヶ月	7,270円	1ヶ月券の3倍の5%割引	
夏休み子ども定期		通用期間は、熊本市立小中学校の管理運営に関する規則(昭和59年教育委員会規則第6号)第3条 第1項第4号に規定する夏季休業日(夏季休業日の前又は後に当該夏季休業日に連続して日曜日、 土曜日又は国民の祝日に関する法律に規定する休日がある場合は、当該日を含む)とし、小学生以 下の者に発売額1,000円で発行			

※平成26年10月1日からIC定期乗車券を導入(夏休み子ども定期を除く)

※平成28年2月1日から金額改定

ウ 団体旅客運賃

種別	運賃	摘要
普通団体運賃 (中学生以上)	153円/1人 (大人運賃の1割引)	30人以上の団体で同時に一定の停留場で乗降する場合
小児団体運賃 (小学生以下)	81円/1人 (小児運賃の1割引)	普通団体運賃の適用を受ける団体で、小学生以下の小児
割引団体運賃 (障がい者等)	81円/1人 (大人割引運賃の1割引)	普通団体運賃の適用を受ける団体で、身体障害者手帳の交付を受けている者及びその介護人、児童福祉法の規定による諸施設により養護若しくは保護を受けている者及びその付添人、療育手帳の交付を受けている者及びその介護人、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者

エ 1日乗車券

種別	運賃	乗車できる範囲	摘要
1日乗車券	区間指定①	700円	電車及びバスの指定区間
	区間指定②	900円	電車及びバスの指定区間
	県内版	2,000円	電車の全区間及びバスの指定区間
市電1日乗車券	市電全区間	大人 500円 小児 250円	市電の全区間
			市電

オ 貸切旅客運賃

大人運賃	小児運賃
12,000円	6,000円

※平成28年2月1日から運賃改定

カ エコ（環境）定期

	運賃	適用方法
通勤定期券所持者	—	通勤定期券所持者及び同伴者（同居している2親等以内の家族）とし、利用人員は本人を含む5人まで市電全区間にて利用可能 利用期間は、土曜・日曜・祝日・年末年始（12月29日から1月3日）とし、支払方法は現金のみ
同伴の家族	大人	100円
	小児	50円

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況 (1件500万円以下除く)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日
辛島町電停改良及び軌道移設工事(その2)	電停バリアフリー化 辛島町電停(上下)及び軌道移設	455,442,147円	令和3年5月12日	令和4年2月28日
動植物園入口電停改良及び軌道移設・軌条更换工事	電停バリアフリー化 動植物園入口電停(上下)及び軌道移設、軌条更换	167,910,121円	令和3年8月19日	令和4年2月28日
辛島町電停付近電車線移設工事	辛島町電停付近の電車線の仮調整及び電車線の移設	13,750,000円	令和3年8月19日	令和4年3月14日
通町筋(下り)電停改良工事(その2)	電停バリアフリー化(下り側)	27,324,333円	令和3年12月24日	令和4年3月7日
辛島町電停付近軌道敷緑化工事	軌道敷緑化	12,867,800円	令和4年1月13日	令和4年3月17日

(2) 保存工事の概況 (1件100万円以下除く)

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	着工年月日	竣工年月日
動植物園入口電停付近スパン線等張替工事	動植物園入口電停付近のスパン線及び電停電源線等の張替え	5,445,000円	令和3年2月1日	令和3年9月30日
軌道敷路面カラー塗装工事	電車と自動車の接触事故防止のためのカラー塗装化	3,496,900円	令和3年8月6日	令和3年10月4日
水道町交差点内軌道ブロック補修工事	軌道ブロック補修	1,151,706円	令和3年9月10日	令和3年10月25日
新町電停舗装補修工事	タイル設置	1,852,400円	令和3年12月9日	令和4年1月31日
新町電停前曲線外2箇所軌道補修工事	軌道変位補修、継ぎ目落補修	2,478,300円	令和4年3月15日	令和4年3月31日

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分			単位	令和3年度	令和2年度	比 較	
						増減	増減率(%)
営 業 日 数			日	365	365	0.0	0.0
期 末 営 業 キ ロ			㌦	12.092	12.092	0.0	0.0
在 籍 車 両 数	ワ ン マ ン	期 末	両	36	36	0.0	0.0
		延 日	両	13,140	13,140	0.0	0.0
	連 接 車	期 末	両	18	18	0.0	0.0
		延 日	両	6,570	6,570	0.0	0.0
	貨 車	期 末	両	0	0	0.0	0.0
		延 日	両	0	0	0.0	0.0
延使用車両数（旅客車）			両	13,319	13,347	△ 28.0	△0.2
延走行キロ（旅客車）			㌦	1,557,062.8	1,654,935.7	△ 97,872.9	△5.9
乗 車 人 員	定 期 外	人	5,521,207	5,056,448	464,759.0	9.2	
	定 期	人	1,823,314	1,678,432	144,882.0	8.6	
	計	人	7,344,521	6,734,880	609,641.0	9.1	
運 輸 収 入	定 期 外	円	816,546,504	747,653,042	68,893,462.0	9.2	
	定 期	円	238,748,265	231,401,304	7,346,961.0	3.2	
	計	円	1,055,294,769	979,054,346	76,240,423.0	7.8	
使 用 電 力 量			KWH	3,808,003	3,900,209	△ 92,206.0	△2.4
1 日 平 均	使 用 車 両 数	両	36.5	36.6	△ 0.1	△0.3	
	走 行 キ ロ	㌦	4,265.9	4,534.1	△ 268.2	△5.9	
	乗 車 人 員	人	20,122.0	18,451.7	1,670.3	9.1	
	運 輸 収 入	円	2,891,218.5	2,682,340.7	208,877.8	7.8	
	使 用 電 力 量	KWH	10,432.9	10,685.5	△ 252.6	△2.4	
1 日 1 車 均 平	走 行 キ ロ	㌦	116.9	124.0	△ 7.1	△5.7	
	乗 車 人 員	人	551.4	504.6	46.8	9.3	
	運 輸 収 入	円	79,232.3	73,353.9	5,878.4	8.0	
	使 用 電 力 量	KWH	285.9	292.2	△ 6.3	△2.2	
1 車 1 キロ 当	乗 車 人 員	人	4.7	4.1	0.6	14.6	
	運 輸 収 入	円	677.7	591.6	86.1	14.6	
	使 用 電 力 量	KWH	2.4	2.4	0.0	0.0	
乗 車 人 員 構 成 比 率	定 期 外	%	75.2	75.1			
	定 期	%	24.8	24.9			
	計	%	100.0	100.0			
運 輸 収 入 構 成 比 率	定 期 外	%	77.4	76.4			
	定 期	%	22.6	23.6			
	計	%	100.0	100.0			

(2) 事業収入に関する事項

(単位:円、%)

区 分	金 額	構成比	備 考
軌道事業収益	1,972,679,926	100.0	
営業収益	1,165,048,818	59.1	
運輸収益	1,055,294,769	53.5	定期外旅客運賃 816,546,504 定期旅客運賃 238,748,265
運輸雑収益	109,754,049	5.6	
営業外収益	783,285,950	39.7	
他会計補助金	573,883,000	29.1	
長期前受金戻入	174,368,001	8.8	
雑収益	35,034,949	1.8	
特別利益	24,345,158	1.2	
過年度損益修正益	14,580,339	0.7	
その他特別利益	9,764,819	0.5	

(3) 事業費に関する事項

(単位:円、%)

区 分	人件費	比 率	経 費	比 率	合 計	構成比
軌道事業費用	1,112,750,277	55.5	893,944,148	44.5	2,006,694,425	100.0
営業費用	1,112,750,277	56.0	875,472,582	44.0	1,988,222,859	99.1
線路保存費	62,800,631	46.6	72,080,178	53.4	134,880,809	6.7
電路保存費	65,481,887	80.8	15,568,179	19.2	81,050,066	4.0
車両保存費	95,770,258	29.2	232,759,470	70.8	328,529,728	16.4
運転費	622,115,871	90.6	64,434,671	9.4	686,550,542	34.2
運輸管理費	143,299,709	69.7	62,321,744	30.3	205,621,453	10.3
一般管理費	113,653,662	74.6	38,669,694	25.4	152,323,356	7.6
広告費	9,628,259	30.1	22,314,058	69.9	31,942,317	1.6
減価償却費	0	0.0	367,324,588	100.0	367,324,588	18.3
営業外費用	0	0.0	18,076,758	100.0	18,076,758	0.9
支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	14,319,949	100.0	14,319,949	0.7
雑支出	0	0.0	3,756,809	100.0	3,756,809	0.2
特別損失	0	0.0	394,808	100.0	394,808	0.0
固定資産除却費	0	0.0	252,808	100.0	252,808	0.0
その他特別損失	0	0.0	142,000	100.0	142,000	0.0

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契 約 内 容	契 約 金 額	契 約 相 手 方	期 間
電車車両整備業務委託	26,466,000円	JR九州エンジニアリング株式会社	R3.4.1 ～ R4.3.31
二月・交番検査業務委託	29,348,000円	JR九州エンジニアリング株式会社	R3.4.1 ～ R4.3.31
電車用冷房機点検整備業務委託	11,330,000円	富士電機株式会社九州支社	R3.4.14 ～ R3.12.31
低床電車用車輪購入	17,600,000円	新潟トランス株式会社 国内営業部	R3.5.13 ～ R4.3.15
熊本市電停留場デジタルサイネージ導入 業務委託(熊本城・市役所前)	14,300,000円	株式会社YE DIGITAL	R3.8.16 ～ R4.3.31
路面電車用空調装置等購入	31,900,000円	九州三菱電機販売株式会社 第二営業本部設備部	R3.8.26 ～ R5.2.28
市電の運行に使用する電気の需給	19,852,428円	九州電力株式会社 熊本東営業所	R3.11.1 ～ R4.10.31
RC版購入	20,475,730円	土佐屋コンクリート工業株式会社	R3.11.2 ～ R4.2.15
多両編成車両導入に伴う電停改修測量 設計業務委託	10,866,570円	株式会社九州コンサルタント	R3.11.8 ～ R4.3.17
路面電車用空調システム改修業務	95,370,000円	西鉄エンジニアリング株式会社 車両部	R3.12.22 ～ R5.3.31
旧型車・新型車用車輪購入	22,768,240円	住友商事九州株式会社	R4.1.28 ～ R4.3.31
熊本市電停留場デジタルサイネージ導入 業務委託(辛島町)	15,763,000円	株式会社YE DIGITAL	R4.3.18 ～ R5.2.28

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位:円)

借入先	年度当初残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
日本郵政公社	50,575,142	0	25,161,449	25,413,693
地方公共団体金融機構	2,065,901,605	217,800,000	190,011,302	2,093,690,303
財務省	311,020,033	0	63,135,935	247,884,098
熊本銀行	35,075,000	0	23,387,500	11,687,500
肥後銀行	33,320,000	3,300,000	4,760,000	31,860,000
熊本宇城農業協同組合	4,200,000	0	2,100,000	2,100,000
みずほ銀行	89,520,000	0	17,120,000	72,400,000
福岡銀行	6,900,000	105,500,000	1,380,000	111,020,000
熊本中央信用金庫	0	20,200,000	0	20,200,000
合 計	2,596,511,780	346,800,000	327,056,186	2,616,255,594

イ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 その他（不課税収入の使途について）

（1）一般会計補助金の使途の特定について

収益的収入の軌道修繕費負担金 114,683,000 円については、人件費の負担金収入であり、人件費に 114,683,000 円（特定収入以外）充当した。

収益的収入の超低床電車元利償還補助金 800,000 円については、超低床電車 1 編成購入に係る企業債の利息償還に関する補助金収入であり、利息償還金に 800,000 円（特定収入以外）充当した。

収益的収入の児童手当負担金 7,400,000 円については、0 歳以上中学校修了前の子どもを対象とする児童手当の給付に関する負担金収入であり、人件費に 7,400,000 円（特定収入以外）充当した。

収益的収入の電車事業活性化補助金 146,800,000 円については、電車事業の維持向上に資する補助金収入であり、人件費に 146,800,000 円（特定収入以外）充当した。

収益的収入の電停改良工事等元利償還補助金 200,000 円については、電停改良工事及び電停上屋設置に係る企業債の利息償還に関する補助金収入であり、利息償還金に 200,000 円（特定収入以外）充当した。

収益的収入の市電運行緊急支援金 304,000,000 円については、市電の運行を維持するための補助金収入であり、人件費に 304,000,000 円（特定収入以外）充当した。

資本的収入の軌道修繕費負担金 98,717,000 円については、軌条更換及び舗装工事に関する負担金収入であり、工事費等に 98,717,000 円（特定収入）充当した。

資本的収入の超低床電車元利償還補助金 29,700,000 円については、超低床電車 1 編成購入に係る企業債の元金償還に関する補助金収入であり、元金償還金に 29,700,000 円（特定収入）充当した。

資本的収入の電停改良工事等元利償還補助金 5,200,000 円については、電停改良工事及び電停上屋設置に係る企業債の元金償還に関する補助金収入であり、元金償還金に 5,200,000 円（特定収入）充当した。

（2）国からの補助金の使途の特定について

資本的収入の社会資本整備総合交付金 329,224,000 円については、公共交通を基軸としたまちづくりに係る電停改良工事等に関する補助金収入であり、工事費等に 329,224,000 円（特定収入）充当した。

資本的収入の訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金 4,766,666 円については、交通サービスのインバウンド支援事業に係る停留場のデジタルサイネージ設置に関する補助金であり、材料費等に 4,766,666 円（特定収入）充当した。

（3）受託事業収入の使途の特定について

収益的収入の受託工事収益 142,000 円については、辛島町電停軌道敷緑化改良工事等に伴う受託事業収入であり、人件費に 142,000 円（特定収入以外）充当した。

資本的収入の工事受託金 28,480,542 円については、辛島町電停軌道敷緑化改良工事等に伴う受託事業収入であり、工事費等に 28,471,944 円（特定収入）、人件費に 8,598 円（特定収入以外）充当した。

(4) その他

おでかけ I C カード負担金 89,829,768 円については、おでかけ I C カード利用者に係る損失補填に関する収入であり、損益取引按分率を用いて、課税仕入れ等に係る特定収入に 36,973,698 円、特定収入以外に 52,856,070 円それぞれ使途を特定した。

事故車両弁償金収入等、使途が不特定である雑収益 10,032,998 円については、損益取引按分率を用いて、課税仕入れ等に係る特定収入に 4,129,557 円、特定収入以外に 5,903,441 円それぞれ使途を特定した。

